

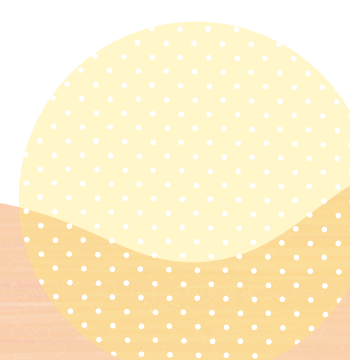
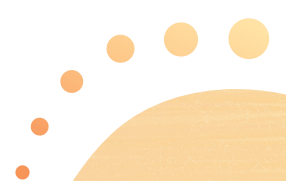


第4章

目指す姿の実現に向けた方針

01 4つの暮らしの実現に向けた方針

02 取組の基本姿勢 ～みんなで考え行動する～



4つの暮らしの実現に向けた方針

「自然と共に自分らしく、心地よく暮らせるまち」を構成する4つの暮らしを実現するため、それぞれに対応する4つの方針を定めました。

このまちに暮らす一人ひとりが、自然と調和しながら、自分らしく生きられるように…
みんなで行動していきましょう。



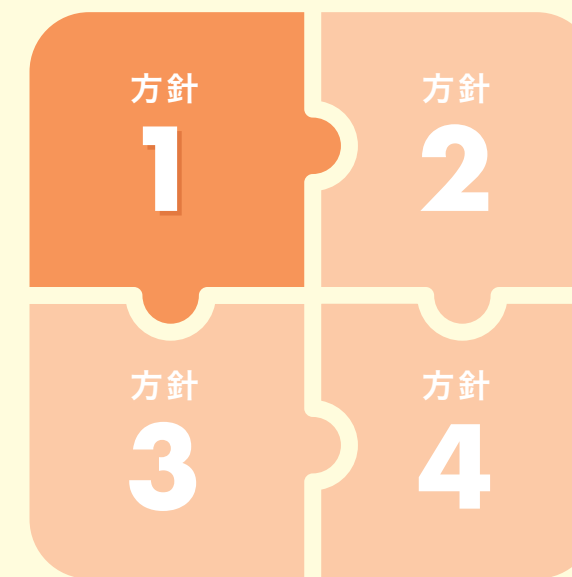
※環境課題の解決に向けた実際の取組や活動は、複数の方針に関連するものがありますが、本計画では、伝わりやすさの観点から、より親和性の高い方針に記載しています。

※ 基本的な理念や大きな方向性を共有していく計画とし、具体的な取組（目標・施策等）については、個別計画で推進します。

方針 1

気候変動への対応

脱炭素が日常や地域に浸透したカーボンニュートラル社会の実現に向けて、
温室効果ガスの排出を削減する緩和策と、
気候変動の影響による被害を回避・軽減する適応策を推進します。



方針を実現するための各主体の主な役割



関係する主な個別計画等

- 横浜市地球温暖化対策実行計画
- 横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)
- 横浜港港湾脱炭素化推進計画

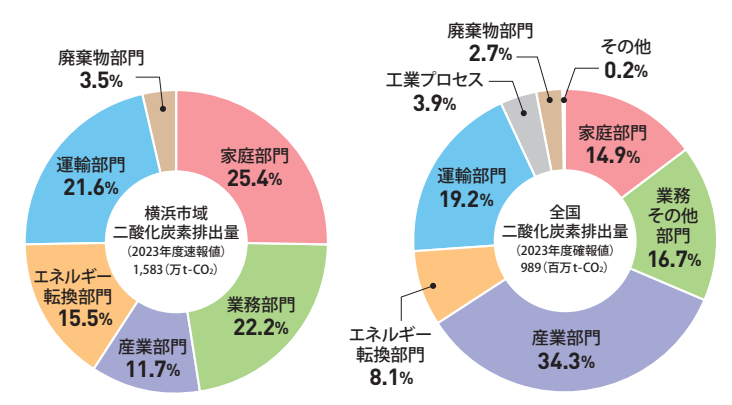
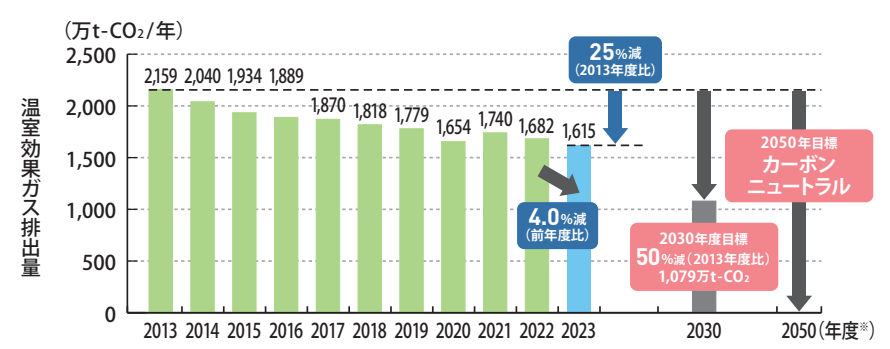
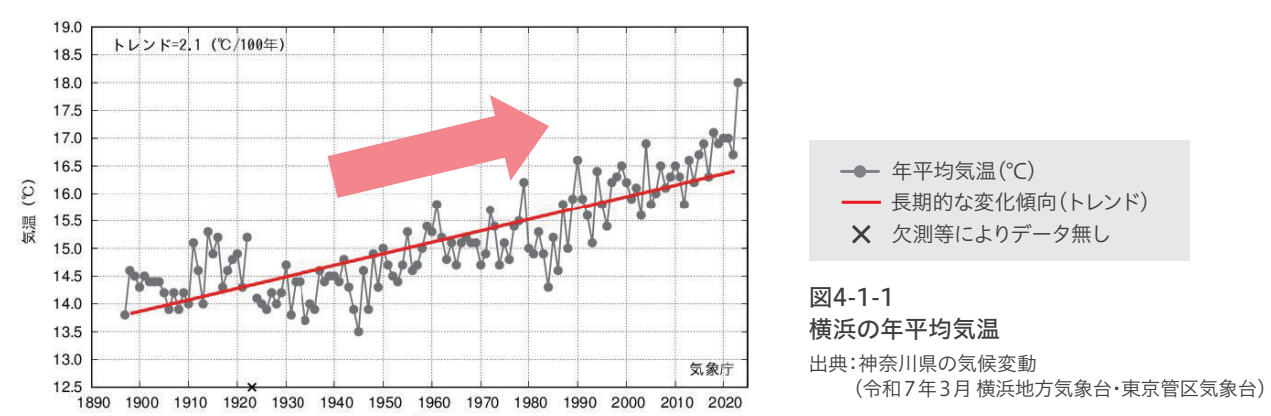
方針1

現状

課題

政策

- 温室効果ガスの影響により市内の平均気温は年々上昇しており、市民の約8割が気候変動による影響が表れていると感じています。
- 温室効果ガス排出量のうち、家庭部門の排出割合が高いのが本市の特徴です。
- 横浜市役所は、市域の温室効果ガス排出量の約5%を排出する市内最大級の排出事業者です。
- 市域の再生可能エネルギー創出ポテンシャルは、市域の電力消費量に対し1割程度と試算されており、広域連携による市域外からの再生可能エネルギーの受給等を進めています。
- 市民の7割が地球温暖化対策に関心を持っており、市内企業の半数以上が気候変動・地球温暖化対策を重要課題と考えています。

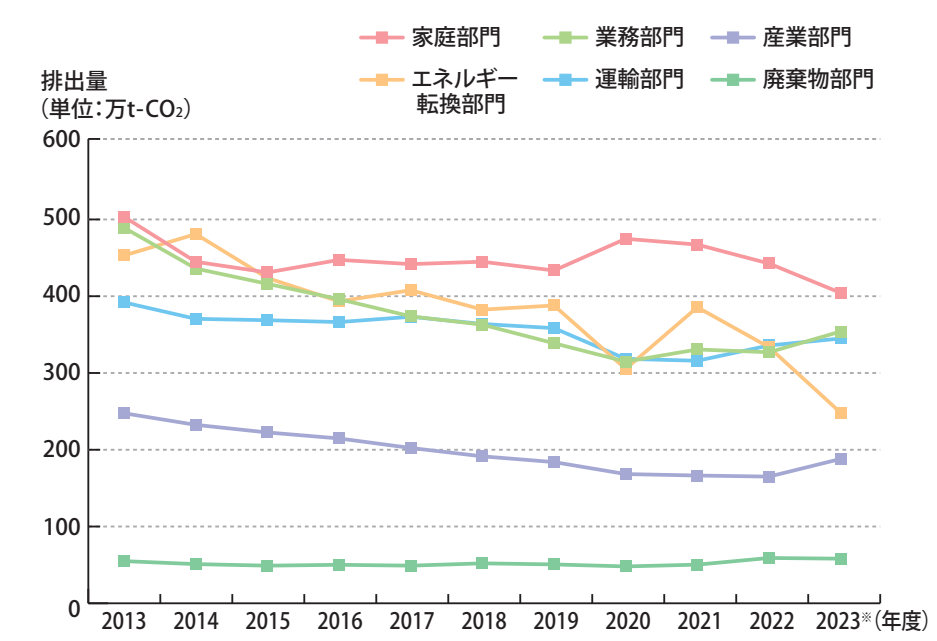


現状

課題

政策

- 21世紀末には、追加的な緩和策を取らない場合、20世紀末と比べ、神奈川県は年平均気温は約4.2℃上昇し、年間猛暑日の日数は1日から約26日に増加すると予測されており、あらゆる主体が温室効果ガス排出削減に向け、徹底した省エネ化、再エネの導入拡大をする必要があります。
- 21世紀末には、追加的な緩和策を取らない場合、20世紀末と比べ、関東甲信地方の1時間降水量50mm以上の年間発生回数は約3.5倍に増加すると予測されており、気象災害に備える対策等により一層取り組んでいく必要があります。
- 家庭部門の温室効果ガス排出量の削減状況が他部門と比較してゆるやかであることから、市民一人ひとりの日常的な行動を脱炭素ライフスタイルへ転換していくことが必要です。なお、脱炭素化に向けて行動したいと考えている市民は多いため、実際の行動に繋げ、広げていくことが特に重要です。
- 市役所が率先して脱炭素行動を実践し、市民・事業者の模範となる必要があります。



年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023※
合計(単位:万t-CO ₂)	2,125.4	2,001.2	1,896.5	1,853.4	1,833.5	1,783.1	1,738.7	1,615.2	1,701.8	1,648.7	1,583.1

※速報値

方針1

現状

課題

政策

1-1 脱炭素社会の推進

市民及び事業者の行動変容を促進するとともに、脱炭素イノベーションを推進し、地域の特性を踏まえた脱炭素化と一体となったまちづくりを推進します。また、市役所自らが率先して行動し、市・市民・事業者が一丸となって、脱炭素社会の実現を目指します。

1 市民の行動変容

家庭における省エネや再エネ活用の促進、次世代自動車などの普及・インフラ整備、モデル地区をはじめとした脱炭素に資する一体的なまちづくりなどを進めるとともに、普及啓発や環境教育の実施により、市民の脱炭素行動を促進します。

2 事業者の行動変容

事業者の省エネや再エネの導入拡大、モビリティの脱炭素化などによる脱炭素経営を後押しし、製品やサービスのライフサイクル全体での脱炭素化を促進します。また、再エネ資源を豊富に有する自治体との広域連携を進め、地域全体での再エネの普及・拡大に取り組みます。

3 脱炭素イノベーション

脱炭素化をけん引する企業・大学・関係団体との連携により、水素等次世代エネルギーの利用促進や、CCU（二酸化炭素の回収・利用）の推進などの最先端技術の実装に向けた取組を進めます。

4 市役所の率先行動

公共施設の脱炭素化（太陽光発電、LED化、再エネ切替え等）を積極的に推進するなど、市役所が率先して取り組みます。

1-2 気候変動への適応

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に適応するため、雨水幹線等の下水道整備などの災害に強いまちづくりを進めます。また、デジタル技術を活用したハザード情報の発信などにより、気候変動への適応とレジリエンス向上を目指します。

1 気候変動による災害への対策

河川整備や下水道施設の整備等、氾濫をできるだけ防ぐための対策を推進するとともに、ハザードマップや防災アプリ等を活用した適切な避難行動につなげるための情報発信を行います。また、グリーンインフラの活用などの浸水被害を減少させるまちづくりを推進します。

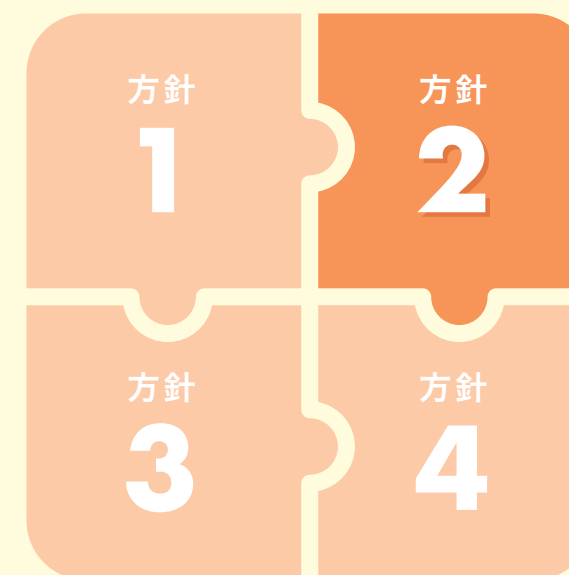
2 命と健康を守る暑さ対策

熱中症警戒アラートの周知などによる注意喚起や、様々な主体と連携した普及啓発を行うとともに、風の道の確保や緑の多面的な活用、クールシェアスポットの充実など、暑熱環境に配慮したまちづくりを推進します。

方針2

自然資本の保全・活用

生物多様性がもたらす自然の恵みを将来にわたって享受できる、健康で快適な暮らしの実現に向け、良好な生活環境の保全・創出を進めるとともに、自然環境の保全・創出などネイチャーポジティブに資する取組を進めます。



方針を実現するための各主体の主な役割



関係する主な個別計画等

- 横浜市生活環境保全推進プラン
- 横浜みどりアップ計画
- 横浜市下水道中期経営計画
- 横浜市水と緑の基本計画
- 横浜市都市農業推進プラン
- 横浜市河川水辺環境の保全・創出に関する指針

方針2

現状

課題

政策

- 横浜は、大都市でありながら市民生活の身近な場所に樹林地や農地、公園、せせらぎ、水辺、海など、豊かな水・緑環境があります。郊外部にはまとまりのある樹林地や農地が残されており、市街地にも樹林地や農地がモザイク状に入り組んでいます。
- 市内の緑被率は長期的に減少傾向にありますが、横浜みどりアップ計画によりこれまで約1,132haの樹林地が保全されるなど、樹林地・農地の保全やまちなかの緑化等が進んだことで、減少傾向は緩やかになっています。
- 樹林地や公園、水辺は、市民や事業者など多様な主体とともに保全・維持管理されています。
- 市内の生物多様性は、開発による都市化、里山や緑地管理の担い手不足、外来種の侵入、気候変動等の影響を受けています。一方で、河川の水質向上等によるアユの遡上といった回復も見られます。
- 「生物多様性」という言葉の市民の認知度は7割で、そのうち意味を知っている市民の割合は約4割です。
- 「身の回りに花や緑を感じられる場所があることが重要・少し重要」と考える市民は9割を超えています。また、横浜グリーンエキスポの開催を契機に、市民が身近な自然に親しむ機運やニーズが高まっています。
- 大気や水などの市内の生活環境は概ね環境基準を達成しており、引き続き良好な状態を維持する取組が進められています。

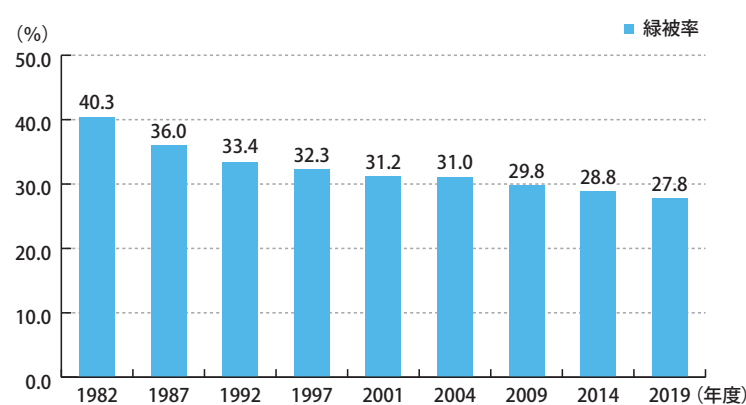


図4-2-1 緑被率の推移

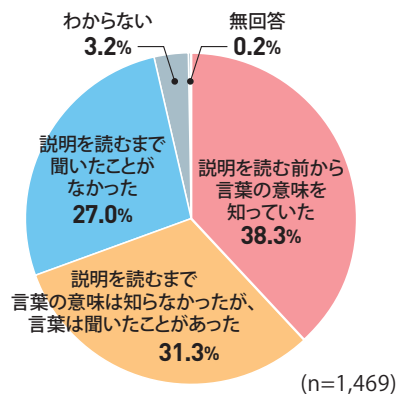


図4-2-2 「生物多様性」の認知度
(2025年環境に関する市民意識調査)

現状

課題

政策

- 樹林地等の緑の保全・創出を引き続き進めるとともに、良好な緑の維持管理のための担い手の確保や仕組みづくりが必要です。
- 樹林地や農地、公園、河川、街路樹などが持つ、雨水の貯留や流出量調整などの機能を活用するグリーンインフラを生かした都市づくりを更に進める必要があります。また、グリーンインフラをはじめとする、自然が持つ機能を社会の課題解決に活用するNbS※の技術開発や実装を進める必要があります。
- 生物多様性を守るために行動したいが、何をすれば良いかわからない市民の割合は7割を超えており、行動変容に向けた具体的な情報が不足しています。
- 横浜グリーンエキスポの開催を契機とした広域的な情報発信等により、引き続き、自然の魅力を生かした横浜の都市の価値向上を進める必要があります。
- 環境基準を達成していない、光化学オキシダントや海域の水質などの課題解決に引き続き取り組む必要があります。



横浜グリーンエキスポ

図4-2-3 横浜グリーンエキスポ

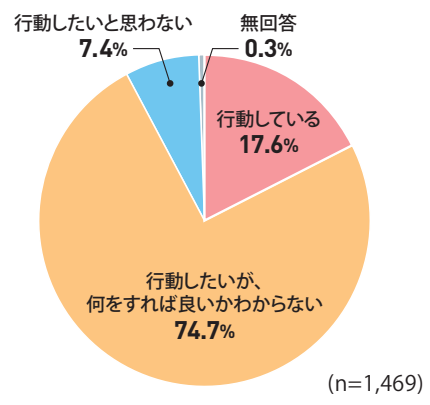


図4-2-4 生物多様性に関する行動への意向
(2025年環境に関する市民意識調査)

※ NbS : Nature-based solutions (自然を活用した解決策) 自然が有する機能を持続可能に利用し、多様な社会的課題の解決につなげる考え方

方針2

現状

課題

政策

2-1 安心・安全で心地よく過ごせる生活環境の実現

現在の良好な生活環境の維持と更なる改善に向けて、環境汚染の未然防止の取組や継続的な課題への対応に加え、市民・事業者の主体的な環境行動を促進します。

1 市民・事業者等との共創の推進

市民・事業者等との協働や、生活環境に関するわかりやすい情報発信により、環境行動の重要性の共有を図り、更なる環境意識の醸成と主体的な環境行動の促進につなげます。また、生活環境に関する広域的な課題の解決に向けて、近隣自治体等と連携した取組を進めます。

2 生活環境の確実な保全

環境法令等に基づく規制・指導や環境調査などを着実に実施することで環境負荷の低減を図り、生活環境の悪化を未然に防止し、良好な生活環境を確実に保全します。

3 より良好な生活環境の創出

継続的な課題である光化学オキシダント等の課題への対応や、災害に伴う化学物質の漏えい・流出等に対する備えを進め、より良好な生活環境の創出につなげます。

2-2 自然環境の保全・創出

生物多様性がもたらす自然の恵みを実感できる心地よい暮らしを実現するため、水・緑の保全・創出やグリーンインフラ等の自然を基盤とした解決策(NbS)の取組を推進します。

1 緑の保全・創出

健全な生態系が有する多様な機能を生かすとともに、様々な主体との協働のもと、地域の特性を生かした樹林地や公園、農地などの緑の保全・創出を進めます。さらに、都市部における生き物の生息・生育環境に配慮したまちづくりを進めます。

2 良好な水環境の創出

雨水浸透施設の整備などにより健全な水循環の維持・回復を進めます。また、生物多様性や安全性、景観との調和などに配慮した、周辺の自然環境と一体的な河川や港の整備等を進め、多様な主体と連携した適切な維持管理を行います。

3 生物多様性の保全・回復

市域の水・緑環境に生息・生育している生物種や生態系の保全・回復を推進するため、生物相の実態を把握する基礎的な調査や、生物多様性の確保につながる取組を推進します。また、動物園において国内外の希少種等の種の保存の取組を進めるなど、国際的な視点でも生物多様性の確保に貢献します。

2-3 自然の恵みへの理解と持続可能な暮らしの実現

生物多様性がもたらす自然の恵みと私たちの暮らしの関係を自分ごととして理解し、市民や企業の主体的な環境行動の実践につなげることで、持続可能な暮らしと経済の実現を目指します。

1 環境行動の実践

自然の恵みや、私たちの暮らしと生物多様性のつながりについて、講演会やイベント等の普及啓発や農体験等の自然体験等により理解促進を図るとともに、市民の主体的な環境行動を促し、行動変容につなげます。

2 生物多様性に配慮した経済活動

市民や事業者等と連携し、環境に配慮した消費行動など生物多様性保全につながるライフスタイルへの転換を図るとともに、表彰制度や連携協定等も活用し、企業の生物多様性に配慮した持続可能な経営の実践を促進します。

2-4 自然環境を生かした魅力づくり

自然を身近に感じられる豊かな暮らしを実感できるよう、自然環境を生かした横浜ならではの魅力づくりや賑わい創出を進めます。

1 水・緑による魅力づくり

まとまりのある水・緑の保全・活用や市街地における緑の創出、都心臨海部での緑や花に関するイベントの実施など、横浜らしい自然環境を生かした魅力づくりを進めます。

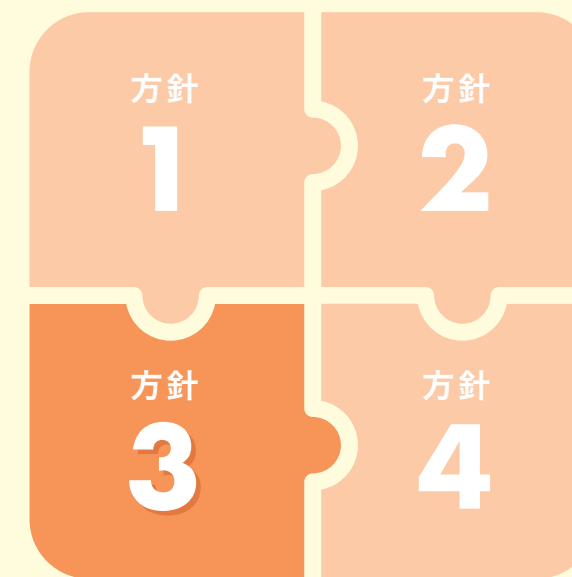
2 横浜らしい自然環境のプロモーション

横浜の水・緑等の自然環境の魅力をプロモーションすることで、市内外の人々による賑わいを創出し、都市の価値向上につなげます。

方針3

循環経済への移行

環境になるべく負荷をかけない循環型都市の実現を目指し、
ライフスタイルやビジネススタイルを循環型へ転換することで、
サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を進めます。



▼ 方針を実現するための各主体の主な役割 ▼



関係する主な個別計画等

- 横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ プラ^こミ5.3計画）
- 「明日をひらく都市プロジェクト」の「01 循環型都市への移行」（横浜市中期計画2026-2029）

方針3

現状

課題

政策

- 市の人口は長期的に増加してきましたが、分別等の施策が進み、ごみと資源の処理量は減少しています。
- 事業活動を継続する上で重要と考える環境課題として、市内企業の6割超が「廃棄物の削減・循環経済の確立」を挙げています。
- 横浜には全国の市町村で最大となる約190万戸の住宅ストックがあり、補助金や減税制度等を活用した省エネ化が進められています。
- 横浜の農業産出額は県内トップクラスで、消費地の近くに生産地があるという横浜ならではの特徴を持っています。
- 横浜市には港のある都心臨海部から緑豊かな郊外部の住宅地まで多彩な環境があり、循環型都市への移行に向けてそれぞれの地域特性に応じた多彩な取組を展開することが可能です。
- 日本最大の基礎自治体である横浜市は、循環型都市への移行により、社会に大きなインパクトを与えることができます。

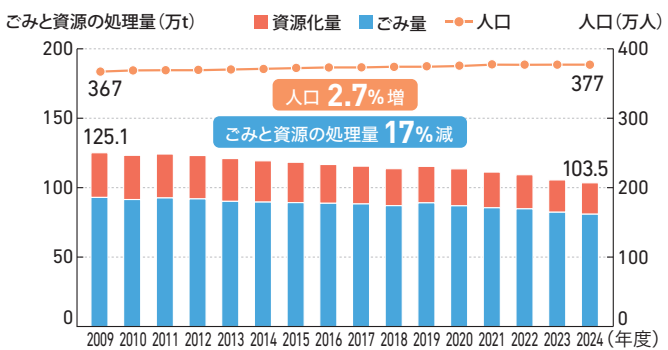


図4-3-1 ごみと資源の処理量及び人口の推移

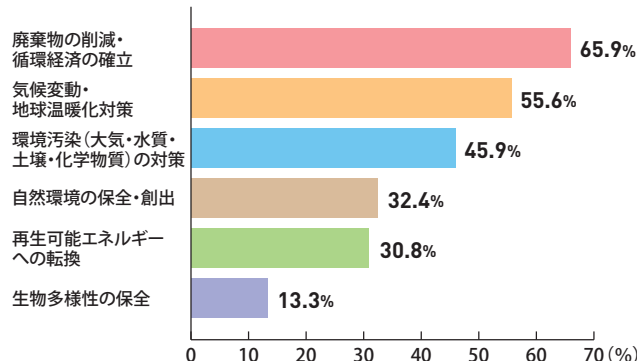


図4-3-2 事業活動を継続する上で重要と考える環境課題
(2025年環境に関する企業意識調査)

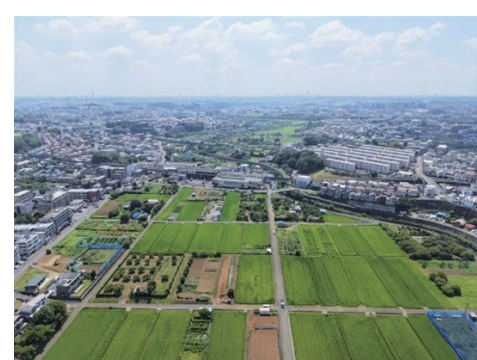


図4-3-3 住宅地(消費地)に隣接する農地(生産地)

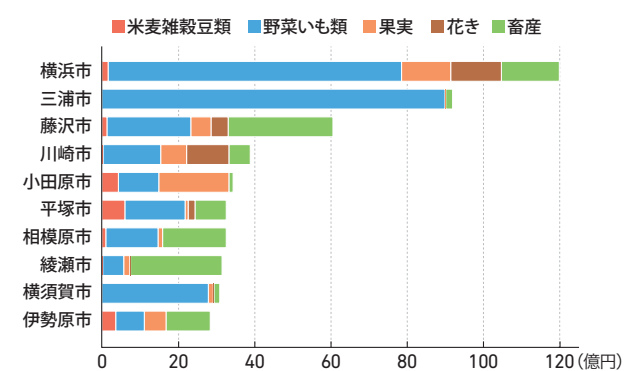


図4-3-4 県内市町村の推定農業産出額
(2023年、上位10市町村)

課題

政策

- 一層の資源の循環、有効利用に向け、市民ひとりひとりが廃棄物を極力出さないライフスタイルへ転換していく必要があります。企業には、持続可能な生産と消費を可能にする取組が求められています。
- 物や空間等をレンタルやシェアで積極的に利用している市民は約2割、サーキュラーエコノミーに関して実施している市内企業は約1割にとどまっています。
- 製品の製造等を行う動脈産業と再資源化等を行う静脈産業の「動静脈連携」による地域資源の循環利用の促進などを通じて、経済の活性化と環境への取組を両立させる持続可能なビジネスモデルへの転換を進める必要があります。
- 建築分野でのサーキュラーエコノミーの実現に向けて、国産木材の利用拡大等の森林資源の有効活用や使用済み建材の再資源化を推進する必要があります。
- 横浜ならではの特性を生かした持続可能な都市農業を推進する必要があります。
- 横浜市の特性や資源を生かした取組を通じて、都市としての活力やプレゼンスを高めるとともに、日本最大の基礎自治体として、国内外の循環型社会の実現に対する貢献が期待されています。

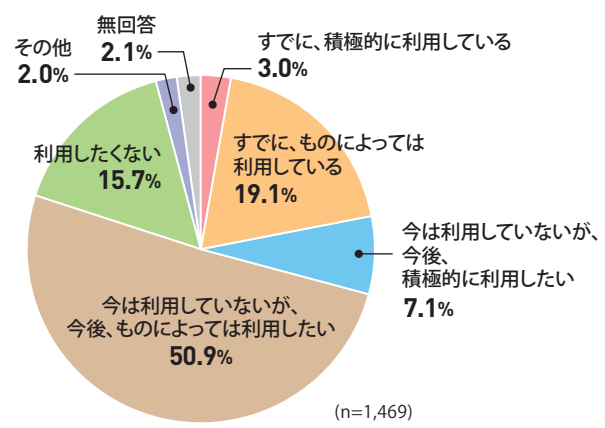


図4-3-5 市民のレンタルやシェアの利用意向
(2025年度環境に関する市民意識調査)

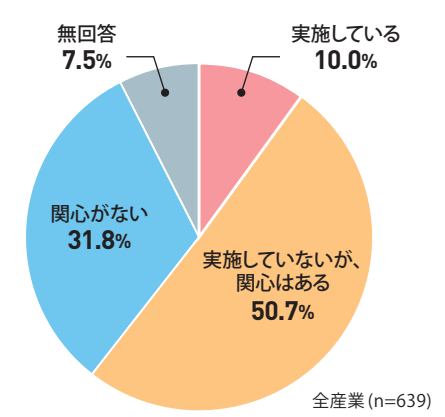


図4-3-6 市内企業のサーキュラーエコノミーに関する
取組の実施状況
(第121回横浜市景況・経営動向調(特別調査))

方針3

現状

課題

政策

3-1 循環型の暮らしと経済活動の推進

3 RやRenewableをはじめとした資源の循環利用を進めるとともに、持続可能な生産と消費を実現する経済システムの構築を推進することで、循環型の暮らしや経済の実現を目指します。

1 資源の循環利用

プラスチック資源の回収・リサイクル、水平リサイクル(ボトルtoボトルなど)、再生可能な資源(バイオマスプラスチックなど)の活用などの3RやRenewableの一層の推進に加え、バイオマス、廃棄物焼却時の熱エネルギー、CO₂などを新たな資源としてとらえ、市域内での循環利用を促進します。

2 持続可能な生産と消費

エシカル消費やシェアリング等、循環経済に寄与する製品やサービスの主体的な選択を後押しするとともに、製品やサービスを提供する事業者への支援や協働等を通じて、市民のライフスタイルの変容につなげます。また、環境配慮型経営や動静脈連携による資源循環の促進、持続可能な観光の推進など、循環型のビジネスモデルへの転換を促し、持続可能な生産と消費に基づく経済システムへの移行を推進します。

3 持続可能な建築物

森林資源の循環利用を図るため、公共建築物において国産木材の利用に取り組むとともに、使用済み建材のリサイクル・再利用を促進します。また、民間の建築物における木材の利用を促すとともに、環境にやさしい住宅の普及を図ります。

4 地域とつながる都市農業

生産地と消費地が近いという横浜の特徴を生かし、地産地消の促進、下水道資源等を活用した肥料の利用促進などにより、地域内で循環する都市農業を展開します。また、横浜の特色ある農や食の市内外への発信などにより、横浜の魅力を高めるとともに、地域の農や食、人とのつながりを強化するネットワークの充実を図り、循環型の暮らしの実現を目指します。

3-2 グローバルな循環型都市の実現

循環経済に係る取組の情報発信を進めるとともにサーキュラー産業の集積を図るなど、グローバルな循環型都市の実現を目指します。

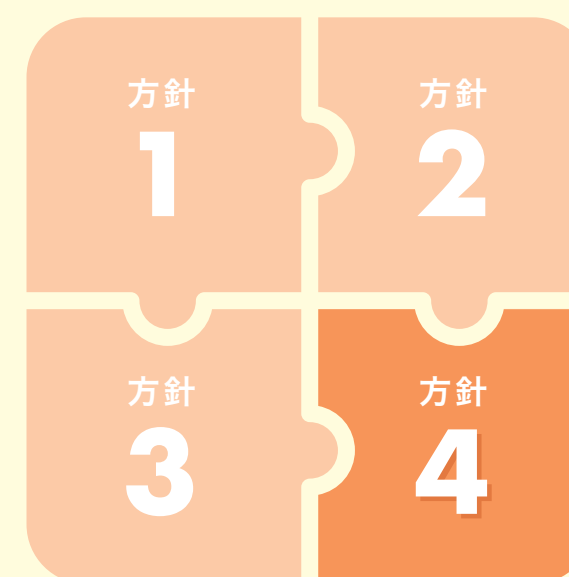
1 物質循環の流れの「見える化」及びグローバルな循環型都市の実現

物質循環の流れを定量的に把握するため「見える化」する手法を開発するとともに、それを活用した効果検証による循環の最適化を図ることで、サーキュラーエコノミーを一層推進します。また、サーキュラー産業の集積などにより、サーキュラーエコノミーが横浜の新たな成長産業となることを目指すとともに、国際機関や海外諸都市との連携などを通じて、アジアを代表する循環型都市の実現を目指します。

方針4

人づくり

持続可能な社会の実現に向け、あらゆる主体が環境問題を自らの課題として認識し、協働・連携して環境教育・普及啓発を行うことによって、自ら考え、環境にやさしい行動を実践できる人の育成を進めます。



▼ 方針を実現するための各主体の主な役割 ▼



環境問題を身近なものとして捉えた主体的な行動や活動への参加



従業員への環境教育や地域との協働を通じた環境行動の促進



学びの機会及び情報提供の充実、各主体の連携の促進

関係する主な個別計画等

- 横浜市地球温暖化対策実行計画
- 横浜市水と緑の基本計画
- 横浜みどりアップ計画
- 横浜都市農業推進プラン
- 横浜市生活環境保全推進プラン
- 横浜市一般廃棄物処理基本計画(ヨコハマ プラ5.3計画)
- 横浜市教育振興基本計画
- 第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画／横浜市こども計画(こども、みんなが主役!よこはまわくわくプラン)

方針4

現状 課題 政策

- 水辺愛護会、公園愛護会をはじめとした環境活動を行う多くの団体や個人によって横浜の環境が支えられています。
- 環境や環境の取組に関心のある市民の割合は約9割です。
- 環境意識の高い企業では、様々な環境活動や社会貢献活動が進められています。
- 学校では、1人1台の端末や高速インターネット環境が整備されるなど、デジタル技術の利活用が進み、こどもたちの学びの機会が多様化しています。
- 市内には動物園や自然観察の森、ウェルカムセンターなどの公共施設に加え、企業の施設やプログラムなど、豊富な環境教育の場があり、環境教育や体験活動が実施されています。

団体名称	団体数(2024年度末)
公園愛護会	2,533団体
水辺愛護会	99団体
市民の森愛護会	35団体
ふれあいの樹林愛護会	12団体
森づくり活動団体	35団体
水環境ガイドボランティア	1団体
横浜農と緑の会「はま農楽」	1団体
よこはま緑の推進団体	697団体
ハマロード・サポーター	595団体
YES協働パートナー	59団体
計	4,067団体

図4-4-1 市民によって環境活動が支えられている
横浜市内で活動する市民団体の数
(2024年度末時点)

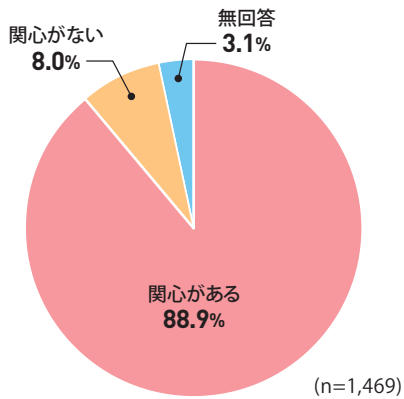


図4-4-2 環境や環境の取組に関心のある市民の割合
(2025年度環境に関する市民意識調査)

現状 課題 政策

- 環境行動が人々の生活に浸透するためには、あらゆる世代が環境について学び、さらに担い手として活動するという好循環につなげることが重要です。
- 環境活動をしている市民の高齢化が進んでおり、幅広い年代の参画による新たな担い手の確保や育成が必要です。
- 環境活動や環境活動団体に「参加したことはないが、今後機会があれば参加したい」と回答した市民の割合は4割を超えており、環境活動の機会の充実や参加のきっかけづくりが必要です。
- 環境に関する情報収集や学習が重要と考えている市民の割合は7割を超えている一方、実際に環境についての情報収集や学習ができていると感じている市民は約4割であり、この差を埋めていく必要があります。
- 自発的な学びや環境活動を促進するため、市民が環境に関する正確で幅広い情報を手軽に入手できるようにする必要があります。
- 環境活動団体など様々な主体が学び合い、連携することで、環境活動を活性化する必要があります。

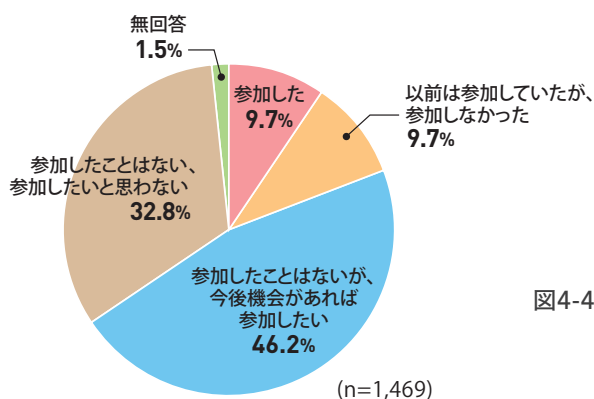


図4-4-3 ここ1年間に環境活動や
環境活動団体に参加した市民の割合
(2025年度環境に関する市民意識調査)

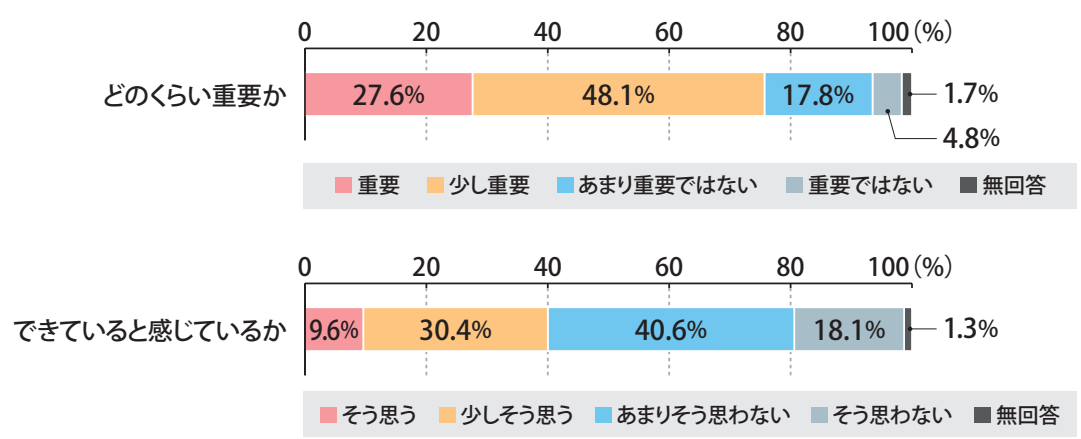


図4-4-4 「環境についての情報が収集できたり、学んだりできている」ことに対する重要度と肯定的所感の割合
(2025年度環境に関する市民意識調査)

方針4

現状	課題	政策
----	----	----

4-1 未来をはぐくむ人を育てる

市民一人ひとりが自ら考え、環境のために主体的に行動する人材となることを目指し、環境教育や普及啓発を実施します。また、学びの機会や環境に関する情報提供を通じて、自発的な学びを促進します。

1

**多様な主体と連携した
広がりのある環境教育**

多様な主体による環境教育を促進するとともに、それらの主体と連携し、身近な問題から地球規模の環境課題まで広がりのある環境教育や普及啓発を実施します。それにより、市民の気づきや主体的な環境行動を促します。

2

学びの機会の充実

ウェルカムセンター等での自然体験や、企業等と連携した社会体験など、市民が気軽に参加できる体験活動の機会の充実を図ります。また、デジタル技術の活用等を通じた学びを様々な機会で開催します。

3

環境に関する情報の収集・提供

自発的な学び・環境行動の一助となるよう、全ての年代を対象に幅広く、分かりやすい情報提供を効果的に行います。また、市民等が収集した環境に関するデータを発信するなど、市民力を生かした環境に関する情報の収集・提供を実施します。

4-2 未来をはぐくむつながりをつくり、環境活動を広げる

多様で複雑化する環境課題の解決を目指し、環境活動の活性化を図るとともに、横浜グリーンエクスポの開催を契機に、様々な主体が持続可能な社会の実現に向けた環境行動を実践できるよう、世代や分野等を越えたつながりや協働、連携を促進します。

1

環境活動の活性化

環境に関する活動へのきめ細かな支援や表彰制度などにより、地域での環境活動の活性化を促進します。また、誰もが環境活動の場で活躍できるよう、市民等が新たに環境活動に参加するきっかけづくりや活動の継続に繋がるよう、環境情報を効果的に発信するとともに、支援策の充実を図ります。

2

対話と協働の促進

市民協働団体や企業など、様々な主体同士のつながりづくりを進め、対話と協働による学び合いを促進します。それにより、環境活動の輪を広げ、新たな視点の形成や価値観の醸成に繋がります。

02

取組の基本姿勢 ～みんなで考え行動する～

横浜が目指すWELL-BEINGな暮らしは、一部の人の力ではなく、みんなでつくっていくものです。複雑化する環境課題の解決に向け、みんなで環境への理解を深め、それぞれの立場でできることに取り組むことが、目指す姿を実現する一番の近道です。

持続可能な開発目標(SDGs)実現の視点

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月に国連本部で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた目標であり、17の目標と169のターゲットから構成されています。

本計画の目指す姿や方針は、SDGsの基本的な考え方であるパートナーシップの必要性や、環境・経済・社会の3つの調和がとれた開発を目指すとの考え方と同じ方向性です。

4つの方針(「気候変動への対応」、「自然資本の保全・活用」、「循環経済への移行」、「人づくり」)に基づき各政策を着実に進め、さらに多様な主体との連携を一層進めることで、総合的な環境施策の実現、ひいてはSDGs実現にも貢献していきます。



図4-5-1 SDGsの17の目標

総合的に効果が大きくなるように取り組む

「環境問題」と一口に言っても、地球温暖化や資源の無駄遣い、生物多様性の損失など、様々な環境問題があり、相互の関係性を認識しながら対策に取り組む必要があります。

ひとつの取組を実施することにより、他の分野に対する相乗効果が得られることがあります。例えば、森林保全は、水質浄化や動植物の生息・生育環境の保全への貢献はもとより、CO₂の吸収による気候変動対策にも大きく貢献します。また、使用済みペットボトルを再資源化する「ボトルtoボトル」などの水平リサイクルは、資源循環を進めると同時に、原料から新たに作るよりも製造時の温室効果ガス排出を抑えることで気候変動にも貢献します。

また、ひとつの取組を過度に推進することで、他の分野に悪影響を与える可能性もあります。例えば、再生可能エネルギーである太陽光発電の導入が急速に拡大した一方で、自然環境、安全、景観などの面から地域において様々な懸念が生じる事例がみられており、国で対策の検討が進められています。

本計画では、横浜の環境の目指す姿の実現に向けて4つの方針を掲げており、これらは相互に関連し合っていることを前提に取組を進めることが大切です。

みんなで行動する

横浜ではこれまでも、市民、企業、行政が協力して環境課題に取り組み、現在の住みやすい環境を創造してきました。例えば、自動車排ガスが問題になった時は、行政による規制強化や補助、企業による低公害車の開発・導入等、市民による公共交通機関の利用や低公害車の選択購入、アイドリングストップなど、3者で力を合わせて解決してきました。

しかし、2040年の「目指す姿」の実現のためには、今までの取組を続けていくことだけでは足りず、一人ひとりの暮らし方や働き方、経済活動の在り方を大きく変えていく必要があります。また、気候変動や海洋汚染など、市域を越えて影響するものについては、より広域的な視点も大切です。

今横浜で暮らし、働く私たちも、将来横浜で暮らし、働く次世代の人たちも、誰もが幸せな状態であるWELL-BEINGな暮らしの実現のために、市民・企業・行政が、それぞれの役割を担い、みんなで環境にやさしい行動をより一層進める必要があります。

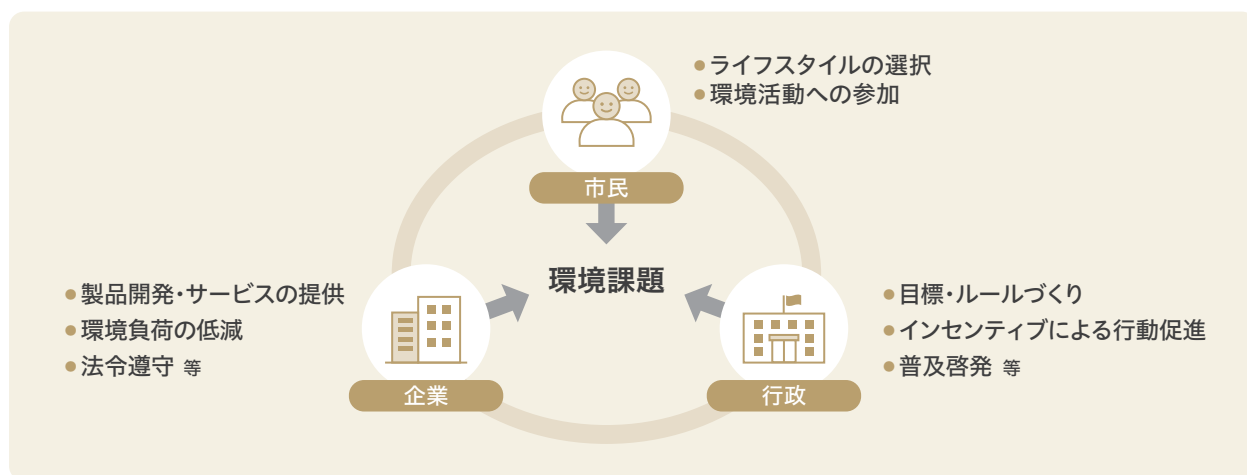


図4-5-2 市民・企業・行政の役割